

令和3年度活動の総括

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(はじめに)

今年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に振り回された1年となりました。ウイルスの新たな株の出現と感染拡大、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置による外出制限等を経て感染者が減少するサイクルを繰り返すことが日常となりつつあります。

日本経済も飲食業や観光業などのいわゆる「三密」や移動を伴うことが不可避な業種への影響は相変わらず甚大なものでありますが、世界経済の回復基調に合わせて持ち直しの兆しも見え始めております。

今年度、本会では次の8項目を重点目標に掲げ、積極的に事業を展開して参りました。

1. 行政手続きのデジタル化への対応について

電子申請を始めとした行政機関等のデジタル化について、デジタル部会が会員にアンケートを実施し、希望する会員に所属支部と連携して支援を行いました。労働局、年金事務所に電子申請の協力支援を要請しました。結果、年金事務所の協力をいただき、電子申請ガイドブックを利用した電子申請の研修会を実施しました。また、連合会等から発信された情報について県会HP等を通じて適宜情報発信を行いました。

2. 倫理関係について

過年度の倫理研修未受講者に対して倫理研修を受講するよう通知し、倫理研修未受講者の減少に努めました。

3. 会館改修等について

事務局職員及び会員の安全確保を第一に、老朽化した設備の更新やITインフラの整備等改修案の検討を行いました。

4. 研修について

コロナ禍にあって、Webex等デジタルツールを活用した研修を実施しました。また、デジタル部会の主導により、オンライン配信によるDX研修を計7回実施しました。

5. 業務開発について

民間企業主導型保育事業労務監査については連合会及び他県会と情報交換しつつ準備を整えました。

6. 広報関係について

県会ホームページの更なる機能強化のため、会員検索仕組み等の検討を進めました。

7. 県会と支部のあり方について

頻発する非常時災害への対応や総合労働相談所の運営等、関係部会等で検討して参りました。今後も引き続き効率的な県会運営について検討を重ねます。

8. 行政機関及び関係団体との交流

静岡労働局及び神奈川県会との意見交換会を開催し、静岡県専門事業者団体連絡協議会が主催する無料合同相談会へ参加しました。

会員の皆様のご理解とご協力に感謝申し上げます、令和3年度の総括と致します。

1. 会運営の状況

・理事会	7回	・業務委員会	2回
・常任理事会	13回	・業務研究部会	5回
・三役会	3回	・研修部会	8回
・支部長会	2回	・相談員制度運営部会	6回
・監査会	2回	・非常時災害対策委員会	5回
・総務委員会	0回	・災害対策本部会議	0回
・総務部会	5回	・苦情処理調整委員会	1回
・財務部会	4回	・綱紀委員会	1回
・厚生部会	4回	・業務監察委員会	1回
・広報委員会	1回	・社労士会労働紛争解決センター静岡運営委員会	5回
・デジタル部会	5回	・年金運営委員会	4回
・広報部会	6回		

2. 各委員会及び部会

(1) 総務委員会

本会の効率的な組織運営、適正な財務管理及び友好的な懇親行事を実施するため、総務・財務・厚生各部会の円滑な運営を図り、意見総括を行った。

① 総務部会

イ. 会則・規程等の見直し

(イ) 会則第32条および第36条の改定

(ロ) 事務局職員の在宅勤務規程の作成検討

(ハ) Web会議に対応するため、会議運営細則及び旅費規程の改定

ロ. 「本会の効率的な組織運営」のための県会と支部のあり方について、また組織の最適化についての検討

(イ) 議案書のフォーマットの統一化

(ロ) 支部設置細則についての検討

(ハ) 会長・副会長の職務分掌（担当職務の洗い出し・抽出）の検討

② 財務部会

イ. 適正な予算編成とその執行状況について、逐次精査した。

ロ. 会費の納付状況を確認し、滞納者については会費滞納者対応マニュアルに則って対応した。過年度分滞納者は1名（令和2年度に退会済み）。

③ 厚生部会

イ. 第24回ボウリング大会

令和3年 7月 *コロナの感染状況を考慮して中止

ロ. 第24回グラウンドゴルフ大会

令和3年11月 *コロナの感染状況を考慮して中止

ハ. 第2回オンラインツアー

令和4年2月11日(金・祝) 於: オンライン 104名参加

(2) 広報委員会

デジタル部会の創設により、会員の電子申請をフォローアップする体制の検討や研修の実施を行い、DX研修(初年度は主にExcel研修)を通して業務効率化を図った。

また、県会ホームページの改訂に伴い、閲覧者が会員を探しやすい検索機能を付けた会員名簿の作成に着手した。

① デジタル部会

イ. DX研修を実施した。

ロ. 電子申請フォローアップについては、会員の意向確認の実施及び年金事務所職員による電子申請ガイドブックに基づいた研修を実施した。

② 広報部会

イ. 「会報しずおか」及び「別冊」を発行(季刊4回)した。

ロ. 県会ホームページの一般向け「お近くの社労士は」と会員向け「会員名簿」のページリニューアルにより、一般向けには対応可能分野をより具体化し、会員向けに検索の利便性をより高める内容で改訂作業に着手した。

ハ. 出前授業事業の推進のため県内各高等学校、関連教育関係機関への案内文書を送付した。

ニ. バックボードに代わるWeb会議用の背景画像を作成した。

ホ. 広告としてWEB広告とラジオ番組を検討したが、ホームページリニューアルを優先させ、今年度実施は見送りとした。

(3) 業務委員会

今年度もコロナ禍の1年となり、各部会はWEB開催となったが、部会長中心に事業実施に向けて活発な検討を行った。所掌する各研修会実施にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大により開催形式の変更を余儀なくされる等あったが、計画された事業を遂行することができた。

① 業務研究部会

イ. コロナ禍における①社労士の役割②業務体制③バックアップ体制等の研究を行った。

(イ) コロナ禍で経営的な課題を抱える中小企業に対し、どのようなサービスを行いうるか検討した。

(ロ) 社労士事務所内で感染者が発生した場合に備え、どのような体制を整えるべきか検討した。

(ハ) 支部単位、県会単位でのバックアップ体制に関し検討する。

というテーマで研究した。

各部署が雇用調整助成金を中心にどのようなサービスを行ったか、また各支部において研修のオンライン化など対応状況について報告がなされた。

話合いの中で、コロナ禍でも社労士事務所が継続するためには、以前から潜在していた社労士事務所の事業承継が肝になるのではないかと、この結論に至った。そこで各支部にある相互扶助規程の確認や、事業承継の事例や意見を各自出し合った。

社労士事務所の円滑な業務遂行のため、大規模災害等にも対応できるよう BCP 対策も含め、次年度も同じテーマで研究したいという意見が多数を占めた。

② 研修部会

イ. 特別研修会

令和3年 6月11日(金) ライブ配信・オンデマンド 135名参加

テーマ 「With コロナ時代のテレワーク 現状・課題と地方創生への期待」

講師 常葉大学 教授 小豆川裕子 氏

テーマ 「テレワーク導入による労務管理のポイント」

講師 社会保険労務士法人 NSR 武田かおり 氏

ロ. 必須研修会

令和3年11月12日(金) ライブ配信・オンデマンド 156名参加

テーマ 「仕事と介護の両立支援」

講師 一般社団法人 日本顧問介護士協会 専務理事 西山猛司 氏

ハ. 倫理研修会

令和4年 2月1日(火)～ 3月31日(木)

eラーニング 210名参加

テーマ 「倫理研修実施の意義等について」

「社労士に求められる職業倫理の解説」

「事例(設例問題)の解説」

ニ. 新入会員指導研修会

令和4年 2月18日(金)～19日(土)

オンラインによるライブ配信 1日目 47名参加

2日目 48名参加

ホ. 中地協研修会

(イ) 労務管理研修会

令和3年10月21日(木)

於 名鉄ニューグランドホテル 8名参加

ライブ配信・オンデマンド 140名参加

テーマ 「産業保健と法」 具体的ケースに学ぶパーソナリティの問題がうかがわれる労働者への対応法

講師 近畿大学法学部法律学科法科学研究科教授 三柴丈典 氏

(ロ) 東海4県・北陸3県合同研修会

令和4年 2月 7日(月)～ 3月31日(木)

オンデマンド配信 105名参加

テーマ 「ビヨンドコロナにおいて企業を発展させる「働き方」の革新、
その課題と実践」

講師 沢渡あまね 氏

倉重公太郎 弁護士

③ 相談員制度運営部会

イ. 相談員の資質向上及び次年度相談員の登録のための研修会を実施し、併せて次年度の相談員の登録をした。

(イ) 年金相談員指定必須研修会(コロナ感染拡大により動画配信)

令和3年9月6日(月)～ 令和3年9月23日(木) 93名参加

テーマ 「年金法改正について」

講師 東京都会 北村 庄吾 氏

テーマ 「障害年金について」

講師 埼玉県会 坂田 新悟 氏 他

令和3年度 年金相談員登録者数 75名(新規登録者67名、既登録者 8名)

(ロ) 労働相談員指定必須研修会(コロナ感染拡大により動画配信)

令和4年1月25日(火)～ 令和4年2月13日(日) 39名参加

テーマ 「with コロナ時代の働き方と法」

講師 静岡大准教授 本庄 淳志 氏

テーマ 「労働相談の実務 ～コロナ禍と労働相談～」

講師 弁護士 山岸 功宗 氏 他

令和3年度 労働相談員登録者数 42名(新規登録者26名、既登録者16名)

ロ. 毎週1回金曜日に、静岡県社会保険労務士会館2階で総合労働相談所を設置した。

総合労働相談所労働相談件数 149件 派遣人数延 41名

ハ. 県立がんセンター及び浜松医大附属病院に年金相談員を派遣して、年金相談会を年間4回開設した。

県立がんセンター 相談件数 30件 派遣人数延 16名

浜松医大附属病院 相談件数 20件 派遣人数延 8名

ニ. 静岡県専門事業者団体連絡協議会「くらしの無料合同相談会」及び静岡県士業種連絡交流会「無料合同相談会」へ相談員を派遣した。

(イ) 「くらしの無料合同相談会」への相談員派遣

令和3年11月27日(土) 於 静岡商工会議所 2名

(ロ) 「無料合同相談会」への相談員派遣(コロナ感染拡大により中止)

令和4年 2月 5日(土) 於 東部会場：沼津労政会館 中止
中部会場：静岡県司法書士会 中止
西部会場：浜松市市民協働センター 中止

ホ. 令和3年8月4日(水)にADR機関と連携・協力のための連絡会議を開催した。
また、総合労働相談所とADR機関の利用促進のためPR用チラシを作成した。

へ. 街角の年金相談センター、年金事務所等における年金相談業務の年金相談員委嘱について、必要な情報を提供した。

(4) 非常時災害対策委員会

イ. 東日本大震災時の資料 福島県会 宮城県会 岩手県会 大震災の記録「証言」の確認
分析 熱海土石流災害相談会調査 伊豆の国市豪雨災害相談会調査

ロ. 支部非常時災害対策規程の改定案作成

ハ. 災害対策本部設置マニュアル改定案作成

ニ. 緊急対策費用引当金の使途に関する規程 改定案作成

(5) 社労士会労働紛争解決センター静岡運営委員会

イ. 運営委員会の開催(年5回)

第1回	令和3年	5月28日(金)	8名参加
第2回	令和3年	10月5日(火)	8名参加
第3回	令和3年	11月2日(火)	8名参加
第4回	令和3年	12月9日(木)	8名参加
第5回	令和4年	2月9日(水)	7名参加

ロ. あっせん基礎研修会

第1回 令和3年10月18日(月) あっせん委員候補者 13名参加
運営委員他7名参加

ハ. 各種関係機関の連絡協議会等への参加

(イ) 静岡労働局 労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会

令和3年 7月 27日(火) 運営委員長、センター長 2名参加

(ロ) 第1回 ADR 運営委員会・相談員制度運営部会連絡会議 2名参加

ニ. 県会との連携(労働相談員指定必須研修会及び新入会員指導研修会における説明会の実施)
総合労働相談員向け社労士会労働紛争解決センター静岡の仕組みと使い方作成と周知

ホ. 規定等作成

(イ) 社労士会労働紛争解決センター静岡苦情処理規程内規

(ロ) 社労士会労働紛争解決センター静岡あっせん案内文訂正

(ハ) 社労士会労働紛争解決センター静岡専門職員業務マニュアル作成

へ. あっせん手続き(説明3件、受理2件、期日の開催1件、和解成立1件、不成立0件)

(6) 綱紀委員会

令和3年6月15日(火)委員長、副委員長を選任した。

令和4年3月10日付静社労士第68号に基づく会長からの諮問に対し、対象者へのヒアリングを実施した。

(7) 業務監察委員会

令和3年6月15日(火)委員長、副委員長を選任した。

(8) 苦情処理調整委員会

令和3年6月15日(火)苦情があった際の流れについて確認した。

3. 業務の改善・資質・能力の向上

(1) 倫理規程の遵守

各種会合、研修会等の機会において倫理要綱・会則・諸規程の遵守について徹底した。

(2) 業務知識の涵養

社会保険労務士業務の知識とADR参加への能力の向上のため、各種研修会の内容充実と参加者の拡大に努めた。

(3) 社会保険労務士電子証明書の登録申請

将来に向けての展開に対応するため、セコム認証サービス「セコムサポート for G-I D 社会保険労務士電子証明書」及び「GビズID」への登録・申請の拡大増加に努めた。

(4) 業務侵害への措置

社会保険労務士業務の侵害防止については、早期の情報入手に努めた。また、社会保険労務士と事務所従事者にネームプレートの着用徹底を図った。

4. 社会保険労務士制度の周知宣伝活動

相談会・新聞広告・事業所の巡回訪問等、各支部それぞれの計画によって周知啓発の活動を実施した。また、県内の専門事業者団体と協力して合同相談会等を実施した。

さらに、本会ホームページの拡充・更新及び「会報しずおか」を活用した制度の周知を図った。

5. 会則・諸規程の改正

「役員選出基準細則」	令和3年	4月14日	一部改正
「委員会運営細則」	令和3年	4月14日	一部改正
「会費減免規程」	令和3年	4月14日	一部改正
「非常時災害対策本部設置マニュアル」	令和3年	4月14日	一部改正
「会則」	令和3年	5月14日	一部改正

6. 社会保険労務士賠償責任保険制度への加入促進

各支部との協力により、年金相談員・労働相談員・新規開業会員を中心に引き続き未加入者に対し加入の勧奨に努めた結果、加入者は551名となった。

7. 会費納入に際しての口座引落とし制度利用の促進

各支部との協力により、未利用者に対し勧奨に努めた結果、令和3年度末の口座振替利用者は1006名、利用率は94.2%となった。

8. 「特定社会保険労務士」の特別研修と試験実施への協力

ADR事業に関連し、全国社会保険労務士会連合会が実施する「紛争解決手続代理業務試験」に伴う特別研修の申込要領と代理業務試験の受験案内配布等の協力を行った。

9. 全国社会保険労務士会連合会からの受託業務

(1) 社会保険労務士試験

第53回社会保険労務士試験について問い合わせ対応の協力を行った。

(第53回社会保険労務士試験合格状況)

	全 国	静岡会場
申込者数	50,433人	1,270人
受験者数	37,306人	924人
合格者数	2,937人	75人
合格 率	7.9%	8.1%

(2) 街角の年金相談センター

全国社会保険労務士会連合会が日本年金機構からの委託を受け、現在全国41都道府県80か所の「街角の年金相談センター」の運営を行っている。本会では、令和4年度も引き続き静岡市、沼津市、浜松市の3か所の業務運営を行った。

① 相談件数

沼津センター 7,092件
静岡センター 13,259件
浜松オフィス 5,301件

② 研 修

街角の年金相談センター職員及び業務委託契約社会保険労務士を対象に、相談の質の向上を図るため、以下の研修を実施した。

イ. 相談研修実施要綱に基づく研修（月1回以上）

沼津センター 11回実施 職員 延べ40名、社会保険労務士 延べ77名参加
静岡センター 11回実施 職員 延べ53名、社会保険労務士 延べ179名参加
浜松オフィス 11回実施 職員 延べ21名、社会保険労務士 延べ157名参加

ロ. フォローアップ研修（年1回）

沼津センター 職員 4名、社会保険労務士 7名参加
静岡センター 職員 4名、社会保険労務士 14名参加
浜松オフィス 職員 2名、社会保険労務士 15名参加

ハ. 年金マスター研修

平成22年度～令和3年度 年金相談実務者研修 修了者累計 147名
平成22年度～令和3年度 年金マスター研修 修了者累計 121名

10. 日本年金機構からの受託業務

(1) 日本年金機構との年金事務所等における指定年金相談窓口等の運營業務 (受託期間 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日まで)

年金事務所	延配置人数 (人)	相談件数 (件)
三 島	288	2,091
沼 津	248	2,110
富 士	330	2,890
清 水	242	2,133
静 岡	242	2,028
島 田	355	3,042
掛 川	260	2,141
浜松東	365	2,890
浜松西	415	3,387
計	2,745	22,712

11. 行政等への協力・連絡・その他対外活動の状況

(1) 行政等への協力

① 労働局関係

イ. 法改正等についての会員への周知	
ロ. 各種届出の申請に対する指導	
ハ. 労働関係紛争担当参与	1名
ニ. 静岡紛争調整委員	3名
ホ. 家内労働安全衛生指導員	2名
ヘ. 静岡県最低賃金審議会委員	1名
ト. 静岡地方労働審議会委員	1名
チ. 雇用保険・年金等アドバイザー	6名
リ. 雇用保険電子申請アドバイザー	4名

② 日本年金機構関係

イ. 健康保険及び厚生年金保険の未適用事業所の適用促進業務の推進	
ロ. 法改正についての会員への周知	
ハ. 各種届出の申請に対する指導	
ニ. 年金事務所における年金相談業務	
ホ. 地域年金事業運営調整会議委員	1名

③ 全国健康保険協会関係

イ. 法改正等についての会員への周知	
ロ. 各種届出の申請に対する指導	

④ 連合会関係

イ. 社会保険労務士試験		
ロ. 街角の年金相談センター		
ハ. 会議・研修関係		
令和3年 6月 2日	全国連合会理事会 (Web 会議)	2名参加
6月30日	全国連合会通常総会	5名参加
9月 7日	全国連合会常任・理事会合同会議 (Web 会議)	3名参加
9月14日	第1回デジタル化推進特別委員会 (Web 会議)	1名参加
10月 4日	デジタル化推進本部会議 (Web 会議)	3名参加
10月11日	第1回倫理委員会 (Web 会議)	1名参加
10月12日	働き方改革推進本部会議 (Web 会議)	3名参加
10月22日	第1回デジタル・ガバメント対応部会 (Web 会議)	1名参加
11月 2日	第1回ADR委員会 (Web 会議)	1名参加
11月17日	第2回デジタル化推進特別委員会 (Web 会議)	1名参加
12月 3日	第2回デジタル・ガバメント対応部会 (Web 会議)	1名参加
12月16日	第3回デジタル化推進特別委員会 (Web 会議)	1名参加
12月23日	街角の年金相談センター運営部長会議 (Web 会議)	2名参加
令和4年 1月24日	全国連合会理事会 (Web 会議)	3名参加
1月26日	全国広報担当者会議 (Web 会議)	3名参加

2月 4日	第2回倫理委員会 (Web 会議)	1名参加
2月 17日	働き方改革推進本部会議 (Web 会議)	3名参加
3月 2日	全国連合会理事会 (Web 会議)	3名参加
3月 22日	第2回ADR委員会 (Web 会議)	1名参加
3月 23日	街角の年金相談センター運営部長会議 (Web 会議)	2名参加
毎月第4金曜	厚生労働省・デジタル庁定期協議	1名参加

⑤ 中地協関係

令和3年	8月19日	中地協研修事業合同委員会 (Web 会議)	2名参加
	8月31日～ 1日	中地協会長会 (福井県)	1名参加
	10月21日～令和4年 1月10日	中地協労務管理研修会 (動画配信)	148名参加
	11月 2日	中地協研修事業合同委員会 (Web 会議)	3名参加
	11月12日～13日	中地協会長会 (三重県)	1名参加
	11月12日～13日	中地協11月定例会 (三重県)	3名参加
令和4年	1月28日	中地協研修事業合同委員会 (Web 会議)	4名参加
	2月 9日～10日	中地協会長会 (三重県)	1名参加
	3月 1日～31日	東海北陸合同研修会 (動画配信)	105名参加

⑥ 関係団体

令和3年	7月14日	静岡県土業種連絡交流会	2名参加
	7月15日	静岡県専門事業者団体連絡協議会	3名参加
	8月27日	静岡県災害対策土業連絡会理事会	2名参加
	11月19日	愛知県会との意見交換会	2名参加
	11月27日	静岡県専門事業者団体連絡協議会 暮らしの無料合同相談会	2名参加
	12月 8日	静岡労働局との意見交換会	9名参加
令和4年	1月28日	静岡県土業種連絡交流会	2名参加
	2月18日	神奈川静岡連絡交流会	6名参加
	3月14日	連合静岡との連絡協議会	9名参加

⑦ 静岡県経済産業部関係

イ.	中小企業労働施策アドバイザー	1名
ロ.	労働法セミナー講師	1名

⑧ 新型コロナ対応に基づく協力

イ.	雇用調整助成金アドバイザー (静岡労働局)	14名
----	-----------------------	-----

⑨ その他の協力

イ. しずおか男女共同参画推進会議全体会委員及び部会委員	2名
ロ. 静岡地方裁判所委員会委員	1名
ハ. 沼津簡易裁判所民事調停委員	1名
ニ. 三島簡易裁判所民事調停委員	1名
ホ. 清水簡易裁判所民事調停委員	1名
ヘ. 浜松まちづくり公社監事	1名
ト. 日本国際協力センター「外国人就労・定着支援研修」の講師派遣	6名
チ. 個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会への参加	2名

会 組 織 の 推 移

3月31日を基準に、令和2年度、令和3年度を対比した実質増減数

(単位:人)

三島	1	沼津	-1	富士	4	清水	-1
静岡	3	島田	-1	磐田	1	浜松	12

区 分		2年度 (人)	3年度 (人)	増 減
入 会		42	61	19
退 会		38	43	5
登 録		39	52	13
会 員 数	開 業	608	607	-1
	法人社員	134	142	8
	非開業	308	319	11
	計	1,050	1,068	18
社会保険労務士法人(件)		91	96	5

組 織 現 勢

令和4年3月31日現在

①開業 ②非開業 ③法人の社員

年度 支部	開業		法人社員		非開業		計		増減	増 減 内 容								社会保険労務士法人			
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度		入会	退会	①→②	①→③	②→①	②→③	③→①	③→②	支部変更	2年度	3年度	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	入 出	(件)	(件)	
三 島 (特定社労士)	53 (15)	51 (15)	16 (7)	15 (6)	29 (2)	33 (3)	98 (24)	99 (24)	1 0	6	5	1				1			12	12	
沼 津 (特定社労士)	49 (13)	48 (15)	13 (6)	13 (6)	22 (2)	22 (2)	84 (21)	83 (23)	-1 (2)	4	5			1					9	9	
富 士 (特定社労士)	49 (14)	51 (14)	13 (8)	13 (8)	27 (9)	29 (9)	89 (31)	93 (31)	4 0	6	1	1		2			1		9	9	
清 水 (特定社労士)	43 (14)	40 (14)	5 (4)	5 (4)	12 (2)	14 (2)	60 (20)	59 (20)	-1 0	2	2						1		4	4	
静 岡 (特定社労士)	118 (54)	119 (52)	23 (12)	26 (13)	78 (12)	77 (12)	219 (78)	222 (77)	3 -1	13	11		1	3			1		15	17	
島 田 (特定社労士)	55 (15)	57 (18)	15 (6)	16 (6)	32 (5)	28 (4)	102 (26)	101 (28)	-1 (2)	2	4		1	4			1		11	12	
磐 田 (特定社労士)	73 (21)	66 (21)	5 (1)	9 (3)	20 (2)	24 (2)	98 (24)	99 (26)	1 (2)	5	5	1	5				1		3	5	
浜 松 (特定社労士)	168 (50)	175 (51)	44 (25)	45 (25)	88 (17)	92 (22)	300 (92)	312 (98)	12 (6)	23	10	2	1	3		2		1	28	28	
合 計	608 (196)	607 (200)	134 (69)	142 (71)	308 (51)	319 (56)	1050 (316)	1068 (327)	18 11	61	43	5	8	13	0	2	1	3	3	91	96

機関の活動

会議名	開催日	出席者数	審議事項等
通常総会	3. 5. 14 (うち委任状)	746 678	・令和2年度事業実施報告 ・決算報告書 ・令和3年度事業計画案 ・収入支出す算案 ・会則変更
理事会	3. 4. 14	38	・会則・役員選出基準細則 ・会費滞納者対応マニュアル及び会費減免規程 ・倫理研修未受講者 ・次年度予算案 ・会員名簿デジタル化
	3. 5. 19	39	・顧問の委嘱 ・理事会ルール説明 ・委員会ルール説明 ・部会長等の選出
	3. 7. 13	38	・ボウリング大会 ・グラウンドゴルフ大会 ・Webex更新 ・電子申請のフォローアップ ・DX研修 ・会館改修 ・年金相談員指定研修会
	3. 9. 30	36	・グラウンドゴルフ大会 ・電子申請フォローアップ ・会館改修 ・DX研修
	3. 12. 10	39	・会則変更 ・オンラインツアー ・バックボード作成 ・会館改修 ・電子申請フォローアップ
	4. 3. 10	39	・企業主導型保育施設労務監査 ・ボウリング大会 ・会館改修 ・臨時総会
	4. 3. 30	39	・会館改修
	常任理事会	3. 4. 7	11
3. 5. 19		13	・グラウンドゴルフ大会 ・バックボード ・HP会員名簿
3. 6. 3		13	・ボウリング大会 ・特別研修会 ・会館改修 ・専門部会Webex使用 ・年金相談員指定研修会
3. 7. 1		13	・Webexの更新 ・DX研修会 ・会館改修 ・バックボードの作成 ・電子申請のフォローアップ
3. 8. 5		10	・グラウンドゴルフ大会 ・バックボード作成 ・会館改修 ・HP会員名簿 ・議案提案時の必要項目 ・必須研修会
3. 9. 2		10	・DX研修 ・電子申請フォローアップ ・会館改修 ・オンラインツアー ・バックボード作成 ・Webexイベント機能有効活用 ・緊急事態宣言下における事務局運営及び事業対応
3. 10. 7		13	・会則変更 ・会費滞納者処分 ・労働相談員指定研修会 ・企業主導型保育施設労務監査 ・会館改修
3. 11. 4		13	・労働相談員指定研修会 ・会則改正 ・12月理事会開催方法 ・会館改修
3. 12. 2		13	・オンラインツアー ・新入会員指導研修会 ・HP改訂 ・労働保険事務組合加入継続 ・会館改修
4. 1. 6		13	・会則改正 ・企業主導型保育施設の労務監査 ・労働保険事務組合加入継続 ・会館改修
4. 2. 3		13	・令和4年度予算案 ・電子申請フォローアップ研修 ・総合労働相談所の運営 ・会館改修
4. 3. 3		13	・令和4年度予算案 ・特別研修会 ・会館改修 ・通常総会の運営 ・ボウリング大会
4. 3. 23		13	・会館改修

機関の活動

会議名	開催日	出席者数	審議事項等
三 役 会	3. 4. 1 4	7	・事務局人事
	3. 1 1. 4	9	・事務局業務
	4. 3. 3	9	・表彰
支 部 長 会	3. 1 1. 9	1 7	・会館改修 ・電子化対応 ・県会と支部 役割分担
	4. 1. 2 0	1 7	・会館改修
監 査 会	3. 4. 1 2	7	・令和2年度会計監査
	3. 1 0. 2 6	6	・令和3年度前期会計監査
総 務 委 員 会			
総 務 部 会	3. 6. 7	9	・前年度引継ぎ事項 ・今年度事業計画
	3. 8. 1 8	1 0	・効率的組織運営の最適化 ・会則変更
	3. 1 0. 2 0	9	・支部設置細則見直し
	4. 1. 2 0	6	・会長、副会長の規程確認
	4. 3. 1 6	9	・在宅勤務規程 ・支部設置細則見直し ・会長、副会長の職務確認 ・在宅勤務規程 ・育児介護休業規程
財 務 部 会	3. 4. 6	5	・令和2年度決算 ・令和3年度予算案 ・引継事項確認
	3. 6. 2 5	6	・前年度引継事項確認 ・令和3年度予算執行状況
	3. 1 0. 7	5	・会費滞納者対応 ・会費滞納者確認 ・会計監査
	4. 1. 2 7	5	・総合精算表（貸借対照表、収支計算書）確認 ・会費滞納者確認 ・令和4年度予算案 ・会館管理特別会計
厚 生 部 会	3. 5. 2 4	5	・副部会長互選 ・ボウリング大会 ・年間スケジュール
	3. 7. 1 4	4	・グラウンドゴルフ大会 ・オンラインツアー
	3. 8. 2 0	5	・来年度事業計画案 ・開催基準 ・オンラインツアー
	4. 2. 1	4	・オンラインツアー ・来年度事業計画
広 報 委 員 会	3. 1 1. 1 8	6	・ホームページ
デ ジ タ ル 部 会	3. 6. 7	5	・副部会長選任 ・今年度の事業計画及び取り組み
	3. 6. 1 4	5	・ デジタル研修依頼先
	3. 8. 2 5	5	・DX研修 ・電子申請サポート ・Webex活用
	3. 1 1. 1 6	5	・DX研修 ・電子申請サポート ・Webexイベント研修
	4. 1. 2 4	5	・電子申請研修 ・電子申請サポート ・次年度事業計画
広 報 部 会	3. 6. 7	1 1	・会報しずおか7月号編集 ・出前授業 ・引継事項
	3. 7. 1 5	9	・会報しずおか11月号編集 ・会報別冊 ・出前授業 ・ホームページ
	3. 8. 2 3	7	・会報しずおか11月号編集 ・会報別冊 ・バックボード作成 ・出前授業
	3. 1 1. 1 8	8	・ホームページ ・会報しずおか1月号編集 ・出前授業
	4. 2. 9	7	・会報しずおか3月号編集 ・次年度事業計画
	4. 3. 1 1	8	・会報しずおか7月号編集 ・次年度事業計画

機関の活動

会議名	開催日	出席者数	審議事項等
業務委員会	3.11.19	11	・事業進捗報告 ・中地協研修事業 ・総合労働相談所
	4. 1.19	11	・令和4年度予算、計画 ・総合労働相談所 ・県会研修のあり方
業務研究部会	3. 6. 1	8	・研究テーマ
	3. 8.11	10	・部会活動方針
	3.10.26	10	・コロナ禍における社労士の役割 ・相互扶助制度
	4. 1.26	9	・次年度研究テーマ
	4. 3. 9	9	・研究とりまとめ ・次年度研究テーマ
研修部会	3. 5.28	9	・特別研修会 ・倫理研修会 ・新入会員研修会 ・必須研修会
	3. 6.18	9	・倫理研修会 ・新入会員研修会 ・必須研修会
	3. 8.12	8	・倫理研修会 ・新入会員研修会 ・必須研修会 ・Webex操作方法
	3. 9.16	9	・特別研修会 ・必須研修会 ・倫理研修会
	3.10.15	9	・必須研修会 ・新入会員研修会 ・支部研修
	3.12. 8	9	・新入会員研修会 ・研修会方針
	4. 1.18	10	・新入会員研修会 ・特別研修会 ・県会と支部の研修のあり方
	4. 2.14	10	・新入会員研修会 ・特別研修会
相談員制度 運営部会	3. 5.31	12	・年金相談員研修
	3. 6.14	9	・年金相談員研修 ・労働相談員研修
	3. 8.16	12	・労働相談員研修 ・ADR運営委員連絡会議
	3. 9.15	11	・労働相談員研修 ・年金相談員研修
	3.12.14	9	・労働相談員研修 ・年金相談員研修 ・総合労働相談所
	4. 3.12	8	・労働相談員研修 ・年金相談員研修 ・相談員登録 ・総合労働相談所
非常時災害 対策委員会	3. 6.15	6	・委員長、副委員長選任 ・活動計画
	3. 8. 6	9	・非常時災害対策委員会規程 ・活動方針 ・非常時災害対策本部設置マニュアル
	3.10. 4	6	・熱海伊豆山土石流災害相談会 ・組織役割
	3.11.10	9	・非常時災害対策委員会規程 ・非常時災害対策マニュアル
	4. 1.13	9	・非常時災害対策委員会規程 ・次年度事業計画
社労士会労働紛争 解決センター静岡 運営委員会	3. 5.28	8	・本年度事業計画 ・あっせん基礎研修 ・今期運営委員及びあっせん委員候補者
	3.10. 5	8	・活動方針 ・あっせん基礎研修
	3.11. 2	7	・あっせん基礎研修
	3.12. 9	8	・あっせん基礎研修 ・あっせん実務者研修
	4. 2. 9	7	・あっせん実務研修 ・次年度事業計画

機関の活動

会議名	開催日	出席者数	審議事項等
年金運営委員会	3. 6. 3	10	・年金相談員選出 ・年金相談実務者研修 ・遠距離通勤者の交通費補填 ・会則規程
	3. 9. 2	10	・新規年金相談員 ・感染症対策 ・相談員苦情 ・支部交付金 ・相談員選出
	3. 12. 10	10	・年金事務所次年度配置予定数 ・年金相談実務者研修 ・年金相談員規約（仮称）作成
	4. 3. 10	10	・新型コロナ罹患後の対応 ・年金相談実務者研修 ・年金相談員規約（仮称） ・年金事務所の配置
ADR運営委員会と 相談員制度運営部会 との連絡会議	3. 8. 4	7	・両委員会の現状と課題 ・両委員会の連携強化
神奈川県静岡 連絡交流会	4. 2. 18	6	・研修について ・意見交換
会館プロジェクト	3. 6. 18	6	・建築物の設計と施工について ・今後の進め方
	3. 7. 5	6	・改修内容案募集 ・建築士推薦
	3. 8. 4	6	・スケジュール ・建築士選定 ・予算
	3. 8. 25	6	・設計要件の優先順位 ・予算
	3. 9. 1	6	・建築士面談
	3. 10. 15	6	・函面、設備 ・スケジュール
	3. 11. 22	5	・工事内容 ・スケジュール
	3. 11. 30	6	・工期 ・工事費用 ・スケジュール
	3. 12. 24	6	・会員向け文書 ・工事費用
4. 1. 31	6	・会員向け文書 ・予算説明資料	
4. 3. 3	6	・予算説明資料	

広報活動

刊行物等	発刊日	主要記事
会報しずおか 7月号(No.165)	3. 7月	・通常総会報告 ・各支部総会報告 ・支部研修会 ・新人社労士紹介
会報しずおか 11月号(No.166)	3. 11月	・社会保険労務士試験 ・新人社労士紹介 ・社労士試験発表 ・支部研修会 ・熱海市土砂災害法律支援相談会
会報しずおか 1月号(No.167)	4. 1月	・新年を迎えて
会報しずおか 3月号(No.168)	4. 3月	・支部研修会報告 ・オンラインバスツアー ・新人社労士紹介 ・支部活動報告

研 修 会 等

研修会名	開催日	参加者数	内 容
特 別 研 修 会	3. 6. 1 1 (動画配信)	8 1	「Withコロナ時代のテレワーク現状・ 課題と地方創生への期待」 講師 常葉大学 経営学部 教授 小豆川 裕子氏 「いま社労士が知っておきたい、 テレワーク導入による労務管理のポイント」 講師 社会保険労務士法人 NSR 武田 かおり氏
年 金 相 談 員 指 定 研 修 会	3. 9. 6 ～ 9. 2 3 (動画配信)	9 3	事例等発表 他 「障害年金について」 講師 埼玉県会 坂田 新悟 「年金法改正について」 講師 東京都会 北村 庄吾 氏 YouTube限定公開
労 働 相 談 員 指 定 必 須 研 修 会	4. 1. 2 5 ～ 2. 1 3 (動画配信)	3 9	事例等発表 他 「withコロナ時代の働き方と法」 講師 静岡大学准教授 本庄 淳志 氏 「労働相談の実務 ～コロナ禍と労働相談～」 講師 弁護士 山岸 功宗 氏 YouTube限定公開
必 須 研 修 会	3. 1 1. 1 2 (動画配信)	2 1 0	「 仕事と介護の両立支援 」 一般社団法人 日本顧問介護士協会 専務理事 西山 猛司 氏 Webex限定公開
倫 理 研 修 会	4. 2. 1 ～ 3. 3 1 (eラーニング)	2 1 0	「倫理研修実施の意義等について」 「社労士に求められる職業倫理の解説」 「事例（設例問題）の解説」 eラーニング
新 入 会 員 指 導 研 修 会	4. 2. 1 8 4. 2. 1 9	4 7 4 8	・新入会員指導要項他 講師 県会役員 ・各種届出等実務研修 講師 関係行政機関担当官 他 於 オンライン研修

中 地 協 主 催 研 修 会

研修会名	開催日	参加者数	内 容
労 務 管 理 研 修 会	3. 1 0. 2 1	1 4 8	「産業保健と法」 具体的ケースに学ぶパーソナリティの 問題がうかがわれる労働者への対応法 講師 近畿大学法学部法律学科法学研究科 教授 三柴 丈典 氏 於 名鉄ニューグランドホテル
東 海 北 陸 合 同 研 修 会	3. 2. 7 ～ 3. 3 1 (動画配信)	1 0 5	ビヨンドコロナにおいて企業を発展させる 「働き方」の革新、その課題と実践」 講師 沢渡 あまね 氏 弁護士 倉重 公太郎 氏

スポーツ・レクリエーション活動

行 事 名	開 催 日	参加者数	場 所
第24回 グラウンドゴルフ大会	3.11.6	—	※新型コロナウイルスのため中止
ボウリング大会	3.7.31	—	※新型コロナウイルスのため中止
第2回 オンラインバスツアー	4.2.11	104	沖縄の離島めぐり

受託協力事業

事 業 名	期 間	対 象	事 業 内 容
街角の年金相談センター	3.4.1 ～ 4.3月末	年 金 加入者等	年金相談センター（沼津・静岡および浜松オフィス）の業 務運営
（日本年金機構） 年金事務所等における 年金相談窓口等の運營業 務	3.4.1 ～ 4.3月末	年 金 加入者等	年金事務所における年金相談窓口 （9年金事務所等）
第53回 社会保険労務士試験	3.8.22	静岡会場 受 験 者	受験申込 1,270人 受 験 者 924人